

貴社にとって「展示会場問題は解決していますか？」

2017年 4月
日展協 総務委員会
展示会場委員会
により実施

日本展示会協会は、主催者・支援企業会員に対し、2019/2020年 展示会場問題に関するアンケートを実施しました

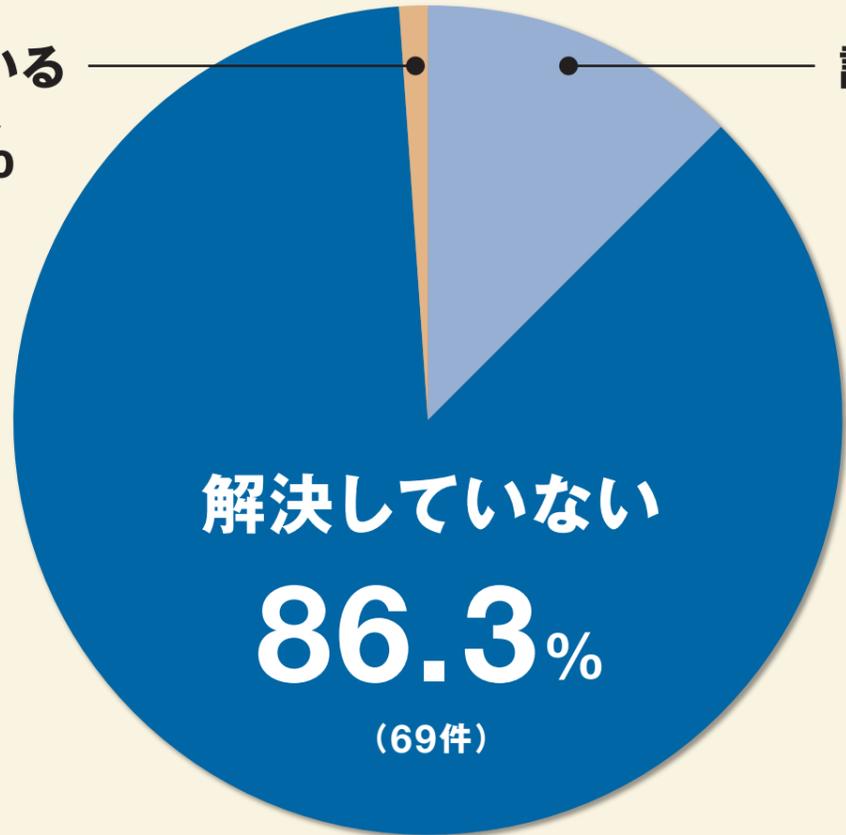
主催者会員

総回答数※
80件

※主催者会員 60社のうち 48社が回答

ただし、複数の展示会を開催する主催者は、1展示会ごとに回答。
なお、同時開催展の場合は下記のいずれかに従って回答。
1. 同時開催展の関連が強く、来場者が重なる場合は1つの展示会とみなす。
2. 来場者などが全く違う展示会は別々の展示会とみなす。

解決している
1.3%
(1件)



該当しない
12.4%
(10件)

解決していない
86.3%
(69件)

◆ 「解決している」と回答した理由 (以下の中から選択) 回答件数

- 他の展示会場で開催することにしたので問題はない 1
- 例年と同じ規模で開催できるので問題はない 0
- 例年の1/4の規模で縮小開催しても問題はない 0
- 五輪で中止になった分を、五輪後に開催することにしたので問題はない 0
- この年には展示会を中止する方針だ。方針が決まったという観点からは、問題が解決したと思っている 0

◆ 「解決していない」と回答した理由 (以下の中から選択。複数選択を含む) 回答件数

- 例年の1/4の規模で開催することは不可能。例年と同規模で開催して初めて解決 55
- 他の展示会場で開催することは難しい 55
- 今のままでは、例年と同じ規模で開催できないので、深刻な問題になる 53
- オリンピック後の年に日程を移し、2021年に2回開催することは不可能だ 49
- 展示会中止は出展社、支援企業に1兆円以上の損失を与え、結果的に都民や国民に大損失を与えるので、本当の解決ではない 41
- 何十年と継続開催してきたので、営業権がある。中止は解決にならない 34
- 一度、展示会が縮小・中止になったら、海外に移り、二度と戻ってこない出展社もいる。 30

◆ 「該当しない」と回答した理由 回答件数

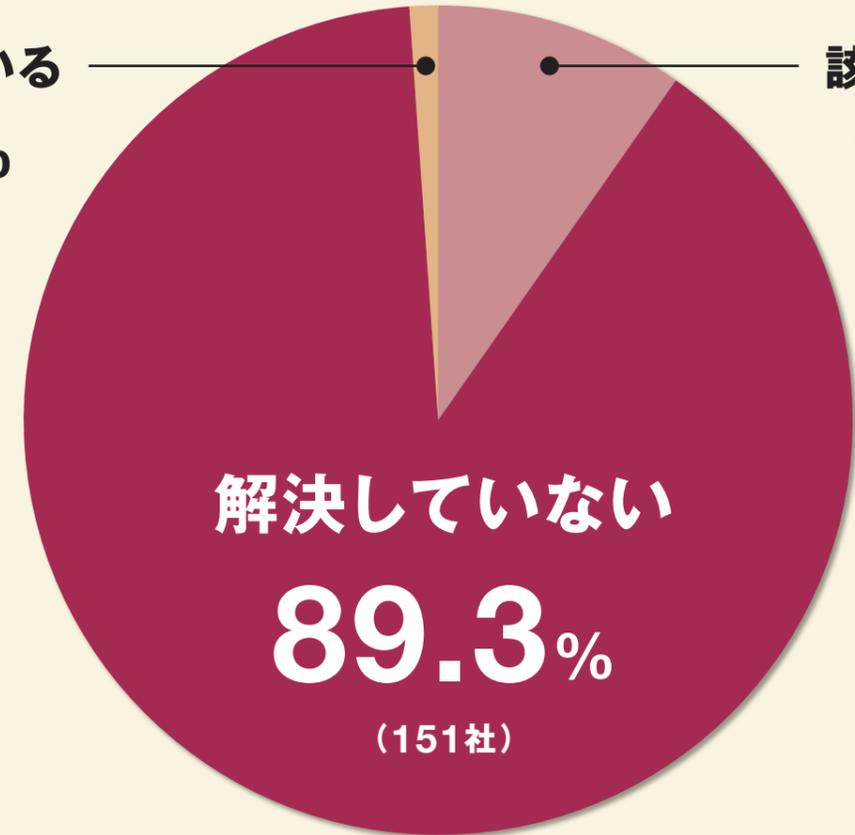
- もともとビッグサイトで展示会を開催していない 8
- 隔年開催のため、2020年はそもそも開催しない 2

支援企業会員

総回答数
169社

支援企業会員 237社のうち 169社が回答

解決している
1.2%
(2社)



該当しない
9.5%
(16社)

解決していない
89.3%
(151社)

◆ 「解決している」と回答した理由 (以下の中から選択。複数選択を含む) 回答件数

- オリンピックの特需により、展示会関連事業の減収分を補えるので問題ない 2
- 他の既存事業で、展示会関連事業の減収分を補えるので問題ない 1
- 例年と同じ仕事量が確保できるので問題ない 0
- 展示会関連事業の減少に備えて人員を削減し、オリンピック後に再び人員を増やすことで対応できる 0

◆ 「解決していない」と回答した理由 (以下の中から選択。複数選択を含む) 回答件数

- 会場が1/4になれば、仕事量も1/4に減ることは明白なので、解決になっていない 114
- オリンピックの特需はわずか1、2か月。展示会が7か月も中止になれば減収は計り知れず、倒産など深刻な問題になる 83
- 仕事の減少に備えて人員を削減したら、オリンピック後に再び人員を増やそうとしても現実的に不可能だ 67
- 展示会関連事業は特殊であり、他の事業で埋合わせるの難しい。倒産の危機だ 64
- 何十年と展示会で仕事をしてきているので営業権がある。中止は解決にならない 58
- 一度、展示会が縮小・中止になったら、二度と開催できなくなり、永久に仕事を失う 40

◆ 「該当しない」と回答した理由 回答件数

- もともとビッグサイト関連の業務がない、もしくはほとんどない 14
- 海外の業務がメイン 2